

衆議院予算委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月2日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

・菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、加藤国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、井上国務大臣、赤澤内閣府副大臣、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

（質疑者）（基本的質疑）下村博文君（自民）、小淵優子君（自民）、山際大志郎君（自民）、大塚拓君（自民）、竹内譲君（公明）、岡本三成君（公明）、江田憲司君（立民）、今井雅人君（立民）、川内博史君（立民）、奥野総一郎君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

下村博文君（自民）

（1） 新型コロナウイルス感染症への対応

ア Go To キャンペーンを来年のゴールデンウィークまたはオリンピックまで継続する必要性

イ 訪日外国人誘致に重要な役割を果たす航空会社や鉄道会社等の事業存続の危機に対する政府の支援策

ウ 確保したワクチンを国民に提供する手順

エ 今後、季節性インフルエンザの流行も予想される中で、地域医療機関による十分な検査・診察体制を確保するための政府の支援策

オ 経営状況が悪化している地域医療機関に対する政府の支援策

（2） デジタル社会の実現

ア 政府が目指す社会像を提示する必要性

イ デジタル庁設置に向けた各省庁の権限移譲に対する菅内閣総理大臣の決意

ウ デジタル化により必要とされる高度な知識や能力を持つ人材を養成する仕組みづくりに対する政府の方針

エ デジタル社会に向けた教育のための迅速な環境整備及び人的支援の必要性

（3） 全省庁で官僚を一括採用する方式及び省益ではなく国益のために働く官僚を評価する制度の導入の実現可能性

（4） 日本学術会議の組織の機能及び役割を見直す必要性

（5） 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロ目標

ア 目標達成に向けた菅内閣総理大臣の決意

イ 具体的な工程についての小泉環境大臣の見解及び今後の取組に対する梶山経済産業大臣の見解

ウ 原子力の安全性を高める政策及び原子力政策の柔軟性向上の必要性

（6） 税収減に直面する地方自治体の現状及び来年度の財源確保に対する政府の見解

（7） 国際秩序

ア 菅内閣総理大臣就任後初の外遊となるベトナム及びインドネシア訪問の意義、狙い及び成果

イ 世界が転換期を迎える中での世界の趨勢の捉え方及び日本の国家戦略の在り方

小淵優子君（自民）

（1） 少子化対策

ア 少子化対策について菅内閣総理大臣の決意

イ 新型コロナウイルス感染症流行下における妊娠及び出産の状況

- ウ 出産に係る環境整備に加えて経済的支援を行う必要性
- (2) コロナ禍において影響を受けやすい女性労働者に対する具体的な支援策
- (3) 歳出規模が拡大する中、今後の財政運営に当たって事業の選択と集中及びワイズ・スペンディングを行う必要性
- (4) 社会保障
 - ア 今後の高齢者医療の改革の方向性
 - イ 菅内閣総理大臣の目指す社会像及び全世代による持続可能な社会保障制度の構築に対する菅内閣総理大臣の見解
- (5) 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロ目標達成に向けた水素エネルギーの活用
 - ア 水素の重要性及び国際競争下における我が国の取組の立ち位置
 - イ 水素を様々な場で活用するための技術開発及び社会実装に向けた方針
 - ウ 目標達成に向けた水素の重要性に対する菅内閣総理大臣の見解
- (6) 新型コロナウイルス感染症の影響で制限されている国際的な人の往来の再開に向けた各国との交渉状況及び往来の現状
- (7) 人類がウイルスに打ち勝った証しとして東京オリンピック・パラリンピック競技大会を実現することについて橋本内閣総理大臣の決意

山際大志郎君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア イベント参加者数の拡大に向けた政府の取組状況
 - イ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の見直しに向けた検討状況
- (2) エネルギー政策
 - ア 安全保障及び経済安全保障の観点からのエネルギー政策の位置付けに関する菅内閣総理大臣の見解
 - イ 温室効果ガス排出量の実質ゼロ実現に必要な技術革新促進に係る政府の支援策
 - ウ 技術革新促進に係る長期的支援方針の詳細
 - エ 原子力発電所の再稼働状況
 - オ 原子力に係る研究開発推進に関する政府の方針

大塚拓君（自民）

日本学術会議

- ア Gサイエンス学術会議に参加しているG7各国のアカデミー
 - a 行政機関であり会員が公務員のアカデミーの有無
 - b 無報酬又は会員から会費を徴収しているアカデミーの有無
 - c 外国人会員がいないアカデミーの有無及び日本学術会議における外国人会員の有無
 - d ノーベル賞受賞者のうち日本学術会議に所属経験のある学者の人数
 - e 運営経費がすべて国費で賄われているアカデミーの有無
- イ 会員の研究分野の偏り
 - a 我が国全体の「法学・政治」及び「電気・通信」の研究者数
 - b 会員の研究分野の構成が我が国全体の研究者の構成と異なっていることの是非
- ウ 会員の選考
 - a 会員候補者の推薦プロセスにおける「現会員・現連携会員による推薦等」の「等」が指す内容
 - b 選考委員会の選考対象となる会員候補者約1,300名のうち、現会員・現連携会員による推薦を受けた者の数

- c 新任会員のうち、連携会員だった者の割合
- d 選考分科会の選考枠及び選考分科会における選考過程の詳細
- e 選考過程を見直す必要性
- f 一部の会員候補を任命しないとの判断に当たっての菅内閣総理大臣の所感
- エ 日本学術会議の抜本的改革の必要性に対する菅内閣総理大臣の見解
- オ 日本学術会議の新型コロナウイルス感染症に関する発信内容及び発信時期
- カ 役員の選考
 - a 第一部部長について、過去5期のうち4期で同じ大学の同じ研究所の出身者が務めていることの確認
 - b 役員の選考プロセスを見直す必要性

竹内譲君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチンを共同購入する国際的な枠組みである COVAX ファシリティの重要性
 - イ 国民の命と健康を守り抜く菅内閣総理大臣の決意
 - ウ 国内のワクチン開発及び生産体制への支援の必要性
 - エ 雇用を守り、新たに雇用を創出するために雇用対策パッケージを策定する必要性
 - オ 住居確保給付金の支給期間並びに緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付の期間を延長する必要性
- (2) 脱炭素社会の実現に向けて大胆な施策を講じる必要性
- (3) 防災・減災、国土強靱化
 - ア 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対する国土交通省の評価
 - イ 公共事業予算における多額の年度末繰越額の存在を根拠に、予算を積み上げて事業を執行できないのではないかと批判に対する政府の認識
 - ウ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後の令和3年度以降、新たな5か年計画を策定し、十分な予算を確保する必要性
- (4) デジタル化
 - ア デジタル化に際し、誰一人取り残さないという理念に関する政府の見解
 - イ 誰一人取り残さないデジタル化に向け、高齢者等に学ぶ機会を提供する必要性
- (5) 少子化対策
 - ア 不妊治療への保険適用の実現に向けた菅内閣総理大臣の決意
 - イ 出産育児一時金を増額する必要性
- (6) 教育
 - ア 高校生等奨学給付金を充実させる必要性
 - イ 不登校の子供が自宅において ICT 等を活用した学習活動を行った場合に出席扱いとすることができる制度の活用を促進する必要性
- (7) 拉致問題の解決に向けた菅内閣総理大臣の決意

岡本三成君（公明）

- (1) 荒川流域の事前防災方策
 - ア 荒川第二調節池及び第三調節池を完成前に部分活用する可能性
 - イ 荒川第一調節池の彩湖（貯水池）の事前放流の可否
- (2) 観光産業を支援するため、Go To トラベル事業を来年の上半期まで継続する必要性
- (3) 携帯電話料金の引下げ

- ア 携帯電話料金の引下げが政権公約かどうかについての菅内閣総理大臣の認識
 - イ 携帯電話料金の引下げに向けたこれまでの公明党の取組に対する菅内閣総理大臣の評価
 - ウ 携帯電話会社の健全な競争を促す必要性
- (4) 銀行の振込手数料を引き下げる必要性

江田憲司君（立民）

- (1) 総理大臣就任についての菅内閣総理大臣の所感
- (2) マキャベリズムについての菅内閣総理大臣の所感
- (3) 日本学術会議会員候補者の会員任命拒否問題
 - ア 任命基準の法的根拠
 - イ 任命拒否した6名の研究者の研究及び業績に対する菅内閣総理大臣の認識
 - ウ 日本学術会議法第17条の「優れた研究又は業績がある科学者」を判断した者
 - エ 同会議の設置目的を踏まえて新たに任命基準を設けたことの確認
 - オ 同会議の設置目的及び審議会答申に基づく選考基準の解釈変更の可能性
 - カ 任命拒否の判断をした者
 - キ 菅内閣総理大臣による任命拒否の根拠
 - ク 菅内閣総理大臣が105名が記載された推薦名簿を見ていないことの確認
 - ケ 人材の多様性を重視する観点と実際の任命拒否の整合性
 - コ 同会議の会長に任命拒否の理由を説明する必要性
 - サ 2年前の補充人事の際の山際前会長への杉田内閣官房副長官の対応状況
 - シ 任命拒否により学問の自由・自律性が侵されるおそれ
 - ス 形式的任命であり学問の自由独立は保障されるとした中曽根内閣総理大臣（当時）の答弁（昭和58年5月12日）変更の可能性
- (4) コロナ禍における経済対策
 - ア 令和2年度第3次補正予算編成の可能性
 - イ 時限的な消費税及び所得税の減免の必要性
 - ウ 減税及び特別定額給付金の再給付等について与野党で協議を行う必要性
 - エ 大企業が法人税の負担率が一番低いとの指摘に対する菅内閣総理大臣の所見
 - オ 法人税の負担率が企業が中堅企業より高くなるよう制度設計を変更する必要性
 - カ 年収が1億円を超えると所得税の負担率が下がることについての麻生財務大臣の所見
 - キ 株式譲渡益の分離課税の税率を30%に引き上げる必要性

今井雅人君（立民）

- (1) 国家公務員の人事に関する菅内閣総理大臣の基本的な考え方
- (2) 日本学術会議会員候補者の会員任命拒否問題
 - ア 任命拒否の理由
 - a 政府提出の法案に対する態度が会員任命に与えた影響の有無
 - b 菅内閣総理大臣がその著書において総務省のNHK担当課長（当時）の更迭理由を公表していることと任命拒否の理由を公表しないこととの整合性
 - c 任命拒否した理由
 - d 政府提出の法案に対して、反対の態度を示した中心人物であったことが任命拒否の理由である可能性
 - イ 会員に若手研究者が少ないとする菅内閣総理大臣の認識と53歳の候補者の任命を拒否したこととの整合性

- ウ 会員の出身大学に偏りがあるとする菅内閣総理大臣の認識と少数の大学出身の候補者の任命を拒否したこととの整合性
- エ 平成 30 年 11 月 13 日付「日本学術会議法第 17 条による推薦と内閣総理大臣による会員の任命との関係について」
 - a 山極日本学術会議前会長（当時会長）が同文書を見ていないとする発言の事実関係
 - b 会員任命に関する見解について、山極前会長に対する説明が不十分であった可能性
- オ 任命拒否の判断により拒否された 6 名等がデマ等により被害を受けている事態についての菅内閣総理大臣の認識

川内博史君（立民）

- (1) 日本学術会議会員候補者の会員任命拒否問題
 - ア 日本学術会議からの推薦者のうち 6 名の任命を行わない意思決定を行った決裁文書の有無
 - イ 再度、日本学術会議から同人物が推薦されてきた場合の対応
- (2) 新型インフルエンザ等対策特別措置法
 - ア 感染者情報、医療提供体制情報等の共有のため、今国会中に同法を改正する必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策本部が新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）ID を有していないことの確認
 - ウ 感染状況の情報共有を進めていく必要性
 - エ 警察の検死の結果、死亡後に新型コロナウイルス感染症が確認された件数
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立
 - ア 令和 2 年度第 1 次補正予算及び同第 2 次補正予算に計上されている新型コロナウイルス感染症対策事業の執行状況を一体的に把握・管理している部署の有無
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策事業のうち執行率が低い事業の状況を把握していないことの確認
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対策事業を常に監視し、執行管理を行う部署を設置する必要性
 - エ 休業給付金支給の要件を事業主に対する確認から通知に変更する必要性
 - オ 持続化給付金の不正受給に関する検挙人数
 - カ 同不正受給に対し、断固とした姿勢で捜査に望む必要性
 - キ 執行率の低い家賃支援給付金の予算を財源に持続化給付金の再支給を行う必要性
 - ク 今後想定される令和 2 年度第 3 次補正予算において国民全体に支援が行き渡るよう制度の抜本的見直しを行う必要性
- (4) 住民基本台帳ネットワーク及びマイナンバー制度を利用したコンビニエンス・ストアにおける住民票及び印鑑登録証明の取得率

奥野総一郎君（立民）

- (1) 河井克行衆議院議員及び河井あんり参議院議員の公職選挙法違反容疑事件
 - ア 両議員に辞職勧告する必要性
 - イ 両議員に対して歳費及び文書通信交通滞在費が支払われていることの妥当性
- (2) 日本学術会議会員候補者の会員任命拒否問題
 - ア 任命拒否の理由が政府の政策への批判である場合の違法性についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 憲法第 15 条第 1 項に規定する公務員の終局的任命権にかかる昭和 44 年 7 月 24 日衆議院文教委員会における当時の内閣法制局長官の答弁と今回の任命拒否との整合性
 - ウ 6 人の任命拒否の理由
 - エ 菅内閣総理大臣が任命拒否と判断するまでの経緯
 - オ 表現の自由に一定の制限を課すことの妥当性についての菅内閣総理大臣の見解